

平成30年度

# 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動 に関する主な施策の推進状況

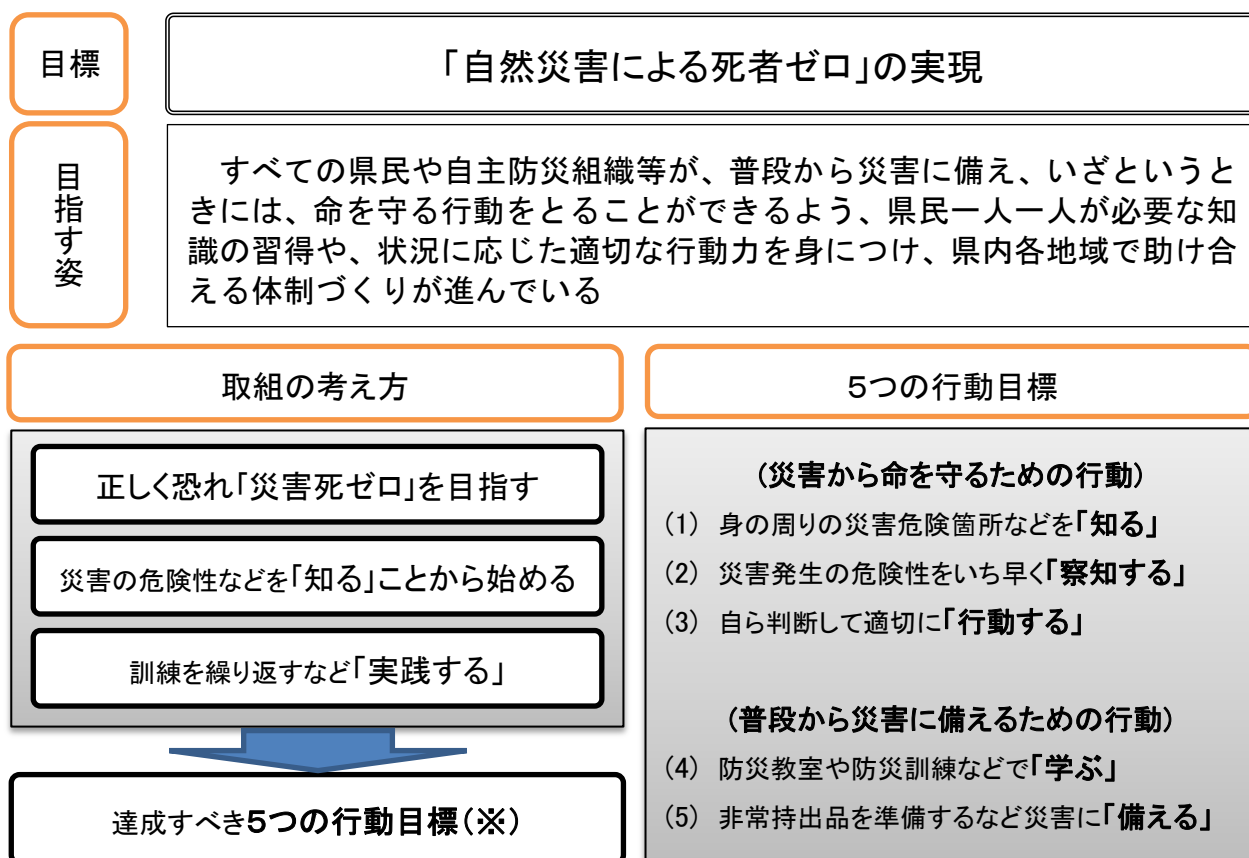
令和元年9月

広島県

## 1 平成30年度の取組状況

- 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動行動計画（平成28年度～32年度）」（平成27年10月策定）に基づき、関係機関による主体的な取組を推進
- 平成30年度においては、平成29年度に引き続き、「5つの行動目標」の起点となる、「知る」取組を継続しながらも、「知る」から「実践」へとシフトしていくための取組を行った。
- 7月豪雨災害において、実際に避難行動を実践された県民は、少なかった。  
そのため、全ての県民に、あらゆる災害から命を守るための行動を確実にとっていただくことにつながる有効な要素を導き出すため、7月豪雨災害における県民の避難行動とその理由などを調査し、防災や行動科学の有識者で構成する研究チームによる、詳細な分析を行うこととし、これら取組に着手した。

### 《目標及び目指す姿等》 ～行動計画から抜粋



## 2 行動目標ごとの指標及び主な取組

### (1) 身の周りの災害危険箇所等を「知る」

指 標	H26	H30 実績値 (H30 目標値)	R 2 目標
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認している人の割合	13.2%	71.2% (75.5%)	90.0%以上

#### ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 災害の種類に応じた，災害の危険性，災害危険箇所の確認
  - 災害の種類に応じた，避難場所，避難経路の確認
- 〔 行動をとるために「知る」事柄  
➤ 災害の種類に応じた，災害危険箇所，避難場所，避難経路 など 〕

#### イ 自主防災組織等による主な取組

地域や行政と連携し，まちあるきや防災マップの作成等を通じて，地域の災害危険箇所，避難場所や避難経路などの確認を行った。

#### ウ 県による主な取組

- 全県民を対象とした「一斉防災教室(5/14～6/6)」を実施し，災害危険箇所，避難場所，避難経路の確認を促進した。(約61万1千人参加)
- また，報道機関と連携し，テレビ・ラジオ等による時機を捉えた広報を実施し，これらの確認を促した。
- ポータルサイト「ため池ポータル」を新たに開設して，ため池の位置，名称，浸水想定区域等の情報について，GIS(地理情報システム)を活用して閲覧できるシステム(「広島県ため池マップ」)を構築し，公表を開始した。(3/29～)

### (2) 災害発生の危険性をいち早く「察知する」

指 標	H26	H30 実績値 (H30 目標値)	R 2 目標
県，市町の防災情報メールを登録している人の割合	8.4%	27.0%* (31.0%)	40.0%

※ ヤフーと協議し，H30.3.27から，「ヤフー・防災速報」(スマートフォンアプリ，メール)からも県防災情報メールと同様の情報がプッシュ配信されることとなったことから，防災情報メールの登録者数に「ヤフー・防災速報」登録者数を加えて算出している。

## ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 防災情報メールの登録
- 気象情報，防災情報の入手手段の確保 など

〔 行動をとるために「知る」事柄  
➤ 災害発生の危険性を知らせる情報・災害の前触れの意味やその入手方法等 〕

## イ 自主防災組織等による主な取組

災害発生の危険性を察知した時や，行政等が発表する防災・避難情報を入手した時には，固定電話に携帯電話を加えた情報伝達連絡網に加え，近隣への避難を呼びかけるなど，地域内への伝達体制の構築に取り組んだ。

## ウ 県による主な取組

- 県内の大規模イベント等において，「みんなで減災推進大使」を活用しての，防災情報メールの効用の説明や登録の促進を行ったほか，イベントブース内で，来場者に対して，直接的な登録支援を行った。
- 防災情報メールの登録方法について，テレビ等を活用し，「みんなで減災推進大使」による，分かりやすい説明を行った。
- また，「みんなで減災 推進大使」が，防災情報メールの登録方法を説明する動画をポータルサイト「みんなで減災 はじめの一步」に掲載した。

## (3) 自ら判断して適切に「行動する」

指 標	H26	H30 実績値 (H30 目標値)	R2 目標
防災教室・訓練への参加者割合	35.1%	29.3% (57.0%)	60.0%

## ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 災害の種類に応じた，早めの適切な避難行動
- 隣近所での声掛け，助け合い
- 防災訓練への参加 など

〔 行動をとるために「知る」事柄  
➤ 避難方法(垂直避難を含む。)など，災害発生時の状況に応じた適切な行動の種類等 〕

#### イ 自主防災組織等による主な取組

- 防災訓練や防災研修会を開催した他、地域の各種団体と連携して地域の特性を踏まえた防災訓練を実施した。
- とんどでの消火訓練や炊き出しなど、地域で日常的に行われている行事に合わせた防災訓練を実施した。

#### ウ 県による主な取組

- 全県民を対象とし、地震・津波を想定し、地震発生時において身を守るための「一斉地震防災訓練（11/1）」を実施した。（約 53 万 2 千人参加）
- 報道機関等と連携し、災害時の適切な行動等について周知した。
- ポータルサイト「みんなで減災 はじめの一步」内に掲載している防災教室・訓練メニュー『5分でチェック 我が家の防災対策』について、企業向けに、集計機能を有したコンテンツを追加した。

### （４）防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

指 標	H26	H30 実績値 (H30 目標値)	R 2 目標
防災教室・訓練への参加者割合	35.1%	29.3% (57.0%)	60.0%

#### ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

<ul style="list-style-type: none"><li>○ 防災教室や、防災訓練に参加</li></ul> <p>（ 行動をとるために「知る」事柄 ）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 現在知っていることは最新か、不足している情報はないか</li><li>➤ どこでどんなことが学べるか など</li></ul>
---

#### イ 自主防災組織等による主な取組

- 防災訓練や防災研修会を開催した他、地域の各種団体と連携して地域の特性を踏まえた防災訓練を実施した。〔再掲〕
- とんどでの消火訓練や炊き出しなど、地域で日常的に行われている行事に合わせた防災訓練を実施した。〔再掲〕

#### ウ 県による主な取組

- 県内の大規模イベント等において、「みんなで減災」推進大使による気象や防災に関する講演会や防災教室等を実施した。

- 県内の子育て支援センタースタッフや、子育てサークルの運営者を主な対象とした防災教室の女性の担い手養成のための講座（「防災教室『ひろしま』プログラム』トレーナー養成講座）を県内4カ所で開催し、養成講座参加者のうち58名が、それぞれの活動の場で防災教室を実践した。

（講座受講者が実践した防災教室の参加者は、合計1,236名）

- 県内の小中学生を対象に、講義・体験型の「砂防出前講座」を実施した。  
（小中学校25校）
- ポータルサイト「みんなで減災 はじめの一步」内に掲載している防災教室・訓練メニュー『5分でチェック 我が家の防災対策』について、企業向けに、集計機能を有したコンテンツを追加した。〔再掲〕

### （5）非常持出品を準備するなど災害に「備える」

指 標	H26	H30 実績値 (H30 目標値)	R2 目標
非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	—	48.1% (58.4%)	70.0%
家具等の転倒防止を行っている人の割合	—	44.7% (55.0%)	70.0%
自主防災組織率 <sup>※1</sup>	84.8%	93.1% <sup>※2</sup> (94.0%)	95.0%

※1 県内市町への個別調査による数値

※2 速報値

#### ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 非常持出品の準備，3日分以上の食糧及び飲料水の備蓄，家具の転倒防止等
- 家族間・住民同士の連絡体制の整備

（ 行動をとるために「知る」事柄  
 ➤ どのようなことに「備える」必要があるか  
 ➤ 備える方法，どこで備えることが可能か など ）

#### イ 自主防災組織等による主な取組

- 避難場所までの避難が困難な場合などに備えて，地域で一時緊急退避施設（商業施設，駐車場，マンション，社宅等）の確保を進めた。
- 会合などの機会を捉え，非常持出品（非常持出袋）の備えを呼びかけた。

## ウ 県による主な取組

- 協賛企業・団体の協力を得て、「みんなで減災」備えるフェアを開催（※）し、ホームセンターなどの生活に身近な場所において、非常持出品の特設コーナーを設置するなど、非常持出品として備えるべきものや、ローリングストック法といった備え方の工夫などを周知した。  
（※）平成30年9月1日（土）～9月17日（月）37企業・団体（1,754店舗）  
平成31年3月2日（土）～3月17日（日）38企業・団体（2,287店舗）
- 備えるフェア期間中には、協力企業の店舗内において、「みんなで減災推進大使」による防災教室を開催した。
- なお、平成30年度は、9月・3月の備えるフェアに加え、6月に発生した大阪府北部地震を受けて、発生直後から7月上旬にかけ、「緊急 備えるフェア」を開催した。（10企業・団体、167店舗が参加）

## 3 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議構成機関の主な取組

### （1）身の周りの災害危険箇所等を「知る」

#### 〔自主防災組織、県消防協会、県女性防火クラブ等〕

地域や行政と連携し、まちあるきや防災マップの作成等を通じて、地域の災害危険箇所、避難場所や避難経路などの確認を働きかけた。〔再掲〕

#### 〔広島大学〕

学内電子掲示板やメールに、広島県防災 Web、ハザードマップや県民総ぐるみ運動ポータルサイト等のURLを記載することにより、災害危険箇所を知るための情報を周知した。

#### 〔県私立中学高等学校協会〕

主催する会議や行事等の機会において、会員に対して、災害危険箇所、避難場所、避難経路の確認等呼びかけた。

#### 〔不動産事業者〕

会員事業者において、不動産取引等の際に、ハザードマップ等により災害危険箇所などの情報を周知した。

#### 〔県医師会・県歯科医師会、県バス協会〕

医療機関の待合室や公共交通機関の車内等にハザードマップやポスター等を掲示し、災害危険箇所、避難場所等の確認の呼びかけを行った。

#### 〔県商工会議所連合会、県農業協同組合中央会、通信事業者等〕

事業者団体は会員事業者に対し会議や研修会等の機会を利用しながら、事業者は従業員に対しイントラネット等を活用しながら、各主体がそれぞれの方法で、災害危険箇所、避難場所等の確認を働きかけた。

### 〔放送事業者〕

- テレビ・ラジオの番組等において、防災・減災、気象に関する情報や県の防災に関する取組等の情報を、日頃のニュースや防災企画等で提供した。
- 「みんなで減災」推進大使に就任している気象キャスターが、自らが出演する番組において、避難場所等の検索機能を有したポータルサイト「はじめの一步」の紹介を行い、避難場所等の確認を呼びかけた。

### 〔中国地方整備局〕

イベントにおいて、降雨体験機や3D土石流体験装置などを使用した災害の疑似体験等の機会を創出した。

### 〔市町〕

- 転入者に対してハザードマップを配布することにより、災害危険箇所、避難場所等を周知した。
- 防災出前講座や広報誌等で、ハザードマップなどによる災害危険箇所の確認方法等の周知を行った。

### 〔県教育委員会〕

ハザードマップ等を活用し、災害危険箇所、避難場所・避難経路を確認するよう周知した。また、避難訓練等を行った後には、避難場所・避難経路等の見直しを実施するよう指導した。

### 〔県〕

- 全県民を対象とした「一斉防災教室（5/14～6/6）」を実施し、災害危険箇所、避難場所、避難経路の確認を促進した。（約61万1千人参加）〔再掲〕
- 報道機関と連携し、テレビ・ラジオ等を通じた定期的な広報を実施し、これらの確認を促した。〔再掲〕
- 土砂災害警戒区域等の指定に係る基礎調査を、89小学校区で実施し、「基礎調査実施計画」に基づく基礎調査が完了した。（3/26完了）  
また、指定地域住民への説明会については、97小学校区で実施した。  
なお、説明会開催の案内にあたり、土砂災害警戒区域等位置図に避難場所等を併せて掲載したハザードマップを対象地域の全戸に配布した。
- ポータルサイト「ため池ポータル」を新たに開設して、ため池の位置、名称、浸水想定区域等の情報について、GIS（地理情報システム）を活用して閲覧できるシステム（「広島県ため池マップ」）を構築し、公表を開始した。  
（3/29～）〔再掲〕

## （2）災害発生の危険性をいち早く「察知する」

### 〔自主防災組織、県消防協会、県女性防火クラブ等〕

- 災害発生の危険性を察知した時や、行政等が発表する防災・避難情報を入手した時には、固定電話に携帯電話を加えた情報伝達連絡網に加え、近隣への避難を呼びかけるなど、地域内への伝達体制の構築に取り組んだ。〔再掲〕



- 行政等が発表する防災・避難情報の伝達手段及び住民の自主避難体制の構築等の必要性を、市町の消防団幹部等の入校時や会議等において、繰り返し周知した。

#### 〔広島大学〕

気象情報や防災情報が素早く入手できるよう、学内電子掲示板で、学生・職員に対し、県防災 Web の周知や、防災情報メール（県・市）の登録を呼びかけた。

#### 〔県 P T A 連合会〕

P T A 会員等に対して、県・市町の防災情報メールの周知などを行い、災害の危険性をいち早く察知するために必要な手立てについて情報提供を行った。

#### 〔通信事業者〕

携帯電話販売店に「防災情報メール」説明用チラシを配置し、携帯電話の更新・新規購入者への登録を促進した。

#### 〔放送事業者等〕

- 大雨や台風などで警報及び避難勧告が出た場合、ニュース、速報や L 字放送で情報を提供した。
- 情報番組の気象コーナー等において、県防災情報メールの効用や、登録方法について分かりやすく周知した。
- 読者を中心とした「ちゅーピーメルマガ」受信者に対し、避難情報や地震発生情報などを電子メールで提供した。

#### 〔広島地方気象台〕

避難行動の判断材料となる気象情報、河川情報及び避難情報の意味と、とるべき行動、並びに情報の入手手段について、あらゆる機会を通じて周知した。

#### 〔市町〕

- 防災行政無線、防災情報メール、ホームページ、SNS（ツイッター、フェイスブック）、テレビ（データ放送を含む。）、FAX（聴覚障害者用）、緊急速報メール、サイレン、広報車等、様々な媒体を通じて、避難勧告等の避難情報を伝達した。
- 防災教室、出前講座、防災訓練、広報誌、広報番組、ホームページ等を通じて、防災情報メールの登録を促進した。

#### 〔県〕

- 県内の大規模イベント等において、「みんなで減災推進大使」を活用しての、防災情報メールの効用の説明や登録の促進を行ったほか、イベントブース内で、来場者に対して、直接的な登録支援を行った。〔再掲〕
- 防災情報メールの登録方法について、テレビ等を活用し、「みんなで減災推進大使」による、分かりやすい説明を行った。〔再掲〕
- また、「みんなで減災推進大使」が、防災情報メールの登録方法を説明する動画をポータルサイト「みんなで減災 はじめの一步」に掲載した。〔再掲〕

### **(3) 自ら判断して適切に「行動する」**

#### **〔自主防災組織，県消防協会，県女性防火クラブ等〕**

防災訓練や防災研修会を開催した他，地域の各種団体と連携して地域の特性を踏まえた防災訓練を実施した。〔再掲〕

#### **〔県社会福祉協議会〕**

7月豪雨災害時には，県内被災地災害ボランティアセンターへの，運営支援者の派遣調整や，バス・船の運行によるボランティア活動者の搬送のほか，活動用の資機材の貸出等を行った。

#### **〔通信事業者〕**

- 台風等の災害に迅速に対応できるよう，社内各組織の災害対策リーダーに対する事前準備依頼と情報展開を行った。
- 7月豪雨により，通信設備が被災した際には，通話不能となったエリアの迅速な復旧を可能とするため，災害対策車両を増配備したほか，要望のあった自治体に対する携帯端末の貸出等を行った。

#### **〔放送事業者〕**

- 日頃から番組内での，より防災・減災を意識した情報の露出の強化に努めた。
- ニュースや速報，L字を使って気象・避難情報を放送し，早めの避難を促した。
- また，L字放送で発信した情報は，ホームページ内のサイトにも同時配信し，いつでも情報を入手できるようにした。
- 7月豪雨災害時には，ローカル放送時間を可能な限り使い，災害に関する情報を発信し続けた。

#### **〔市町・県〕**

防災教室，出前講座，住民説明会等で災害から命を守るために必要な行動（災害種類に応じた自らの判断による避難行動（垂直避難，高台避難等））や，危険を感じた時は避難勧告等の有無にかかわらず避難行動を行うことの周知等を行った。さらに，総合防災訓練等で適切な避難行動の確認を促した。

#### **〔市町〕**

- 自主防災組織等のまちあるきや防災マップ作成を支援するため，防災士等の防災専門家や職員の派遣を行った。
- 全市域一斉の総合防災訓練を実施し，適切な避難行動の確認などを促進した。

#### **〔県教育委員会〕**

- まち歩きや防災マップの作成による災害危険箇所等の確認，一斉地震防災訓練への参加や避難行動の確認を促した。

#### **〔県〕**

- 全県民を対象とし，地震・津波を想定し，地震発生時において身を守るための「一斉地震防災訓練（11/1）」を実施した。（約53万2千人参加）〔再掲〕
- 報道機関等と連携し，災害時の適切な行動等について周知した。〔再掲〕

#### **(4) 防災教室や防災訓練などで「学ぶ」**

##### **〔自主防災組織，県消防協会，県女性防火クラブ等〕**

- 地域や行政と連携し，まちあるきや防災マップの作成等を通じて，地域の災害危険箇所，避難場所や避難経路などを確認した。〔再掲〕
- とんどでの消火訓練や炊き出しなど，地域で日常的に行われている行事に合わせた防災訓練を実施した。〔再掲〕

##### **〔県農業協同組合中央会〕**

「JA女性部会」の研修会において，県が取り組んでいる，子育て世代の主婦や在宅の主婦層を対象にした防災教室（防災教室「ひろしまJプログラム」）を開催した。（JA女性部長・事務局職員 計35名参加）

##### **〔通信事業者〕**

- 自治体の防災訓練への参加時や，自社のホームページ等で，災害用伝言板サービスなどの連絡手段を周知した。
- 防災訓練やホームページ等において，緊急速報メールが発信される状況や情報の内容等について周知した。

##### **〔県バス協会〕**

学ぶ場として，主催する「ひろしまバスまつり」で，「みんなで減災」県民総ぐるみ運動を周知するためのブースを提供し，推進大使による「家族で学ぶ防災教室」の開催に協力した。

##### **〔放送事業者等〕**

- 過去に広島県で起こった災害や7月豪雨災害のほか，「南海トラフ地震」への備えなどを伝える番組を通じて，防災・減災について考えるきっかけとなる情報を提供した。
- 朝刊紙面などへの，7月豪雨災害に関するニュースや特集記事の掲載を通じて，読者に災害への心構えなどについて伝えた。

##### **〔広島地方気象台〕**

企業・団体等が開催する防災気象情報に関連する研修，講演等に，職員を派遣し，普及啓発を実施した。

##### **〔中国地方整備局〕**

教育現場と連携・協力し，災害時の写真や映像・データなどの提供を通じて，学校現場での防災教育等を支援した。

##### **〔市町〕**

防災知識の習得や，防災マップの作成による災害危険箇所の確認等のため，自主防災組織，企業，学校等を対象とした防災講演会，防災研修，防災教室等を開催した。

## 〔県教育委員会〕

- 学校における防災教育の推進のため、教職員研修の実施や、学校安全担当者を対象に避難所運営を想定したHUG（避難所運営ゲーム）を使用しての図上訓練の実施等に取り組んだ。
- 「防災教育の手引」を改訂し、土砂災害にも対応した防災教育が推進されるよう、新たな教材の作成に取り組んだ。
- 「防災教育の手引」などの共通の教材を活用して、災害危険箇所、避難場所、避難経路等の確認について、全学校及び家庭で取り組むよう働きかけた。
- 公民館等における、防災等をテーマにした学習講座の開催を支援するため、防災学習の事例集のほか、講師や教材に関する情報について、ホームページに掲載した。

## 〔県〕

- イベント会場や商業施設等において、「みんなで減災」推進大使による気象や防災に関する講演会や防災教室等を実施した。〔再掲〕
- 県内の子育て支援センタースタッフや、子育てサークルの運営者を主な対象とした防災教室の女性の担い手養成のための講座（「防災教室『ひろしま』プログラム』トレーナー養成講座）を県内4カ所で開催し、養成講座参加者のうち58名が、それぞれの活動の場で防災教室を実践した。  
（講座受講者が実践した防災教室の参加者は、合計1,236名）〔再掲〕
- 土砂災害に関する防災知識の普及を図るため「平成30年度土砂災害防止県民の集い」を広島市安佐南区民文化センターで開催した。（約600名が参加）
- 全国の小・中学生を対象に「土砂災害に関する絵画・作文」を募集。県内から622作品の応募があり、そのうち4作品が優秀賞を（事務次官賞）を受賞した。
- 県内の小中学生を対象に、講義・体験型の「砂防出前講座」を実施した。  
（小中学校25校）〔再掲〕
- 土砂災害の記録を次世代に語り継ぐため、過去の土砂災害に関する資料を県のホームページ「地域砂防情報アーカイブ」で、新たに323点の資料を公開した。
- 地域の災害伝承の取組を支援するため、土砂災害に関する啓発・伝承パネルを52団体に貸出した。
- ポータルサイト「みんなで減災 はじめの一步」内に掲載している防災教室・訓練メニュー『5分でチェック 我が家の防災対策』について、企業向けに、集計機能を有したコンテンツを追加した。〔再掲〕

## （5）非常持出品を準備するなど災害に「備える」

### 〔自主防災組織，県消防協会，女性防火クラブ等〕

- 避難場所までの避難が困難な場合などに備えて、地域で一時緊急退避施設（商業施設，駐車場，マンション，社宅等）を確保した。〔再掲〕
- 会合などの機会を捉え、非常持出品（非常持出袋）の備えを呼びかけた。  
〔再掲〕

## 〔広島大学〕

定期的に衛生管理者等による巡視を行い、学校施設内設備の転倒防止対策や避難経路の確保等を確認し、改善を行った。

## 〔通信事業者等〕

社内の設備の転倒防止対策や避難経路の確保、社内の主要拠点に災害時の備蓄を積み増す等、社内の備えの充実に取り組んだ。

## 〔県バス協会〕

貸切バス事業者に対しても、広島県防災 Web などで行経路にある避難場所を事前に確認するよう促した。

## 〔放送事業者等〕

- 県が9月・3月に実施する、備えるフェアについて、告知するとともに、非常持出品や備蓄品の準備、及び家具等の転倒防止対策など、災害への備えの必要性や備え方などについて、周知を行った。

## 〔市町〕

- 出前講座、防災訓練、ホームページ等を通じて、懐中電灯、着替え、常備薬などの非常持出品の備えや、その消費期限の確認の必要性について周知した。同様に、家具の転倒防止等についても周知した。
- 地域における防災活動活性化のため、地域の防災リーダーを育成する防災リーダー育成講座等を開催した。

## 〔県〕

- 協賛企業・団体の協力を得て、「みんなで減災」備えるフェアを開催（※）し、ホームセンターなどの生活に身近な場所において、非常持出品の特設コーナーを設置するなど、非常持出品として備えるべきものや、ローリングストック法といった備え方の工夫などを周知した。〔再掲〕  
(※) 平成30年9月1日（土）～9月17日（月）37企業・団体（1,754店舗）  
平成31年3月2日（土）～3月17日（日）38企業・団体（2,287店舗）
- 備えるフェア期間中には、協力企業の店舗内において、「みんなで減災推進大使」による防災教室を開催した。〔再掲〕
- なお、平成30年度は、9月・3月の備えるフェアに加え、6月に発生した大阪府北部地震を受けて、発生直後から7月上旬にかけて、「緊急 備えるフェア」を開催した。（10企業・団体、167店舗が参加）〔再掲〕
- 自主防災組織の設立や活性化を担う、全県的な人材を育成する自主防災アドバイザー研修を実施したほか、指導力の維持・向上のためのスキルアップ研修を実施した。

## 4 平成30年7月豪雨災害を踏まえた県民の避難行動の調査等について

平成30年7月豪雨において、避難行動を実践した県民が少なかったことから、特に被害の大きかった地域の住民を対象に、早めの避難を判断した人、逆に避難行動を取らなかった人、あるいは取れなかった人のそれぞれの理由などをお聞きするための面接調査を実施

調査結果に基づいて、どのような要素が早めの避難行動に繋がるのかを有識者で構成する研究チーム※において、分析を行うこととし、その上でいかなる災害からも県民の命が守られるよう、より効果の高い被害防止策を構築に努めることとした。

※ 研究チーム			
所 属	職 名	氏 名	専門分野等
広島大学大学院 総合科学研究科	教 授	さかた きりこ 坂田 桐子※1	行動心理学
山口大学大学院 創成科学研究科	准教授	たきもと こういち 瀧本 浩一※1	防災
大阪大学大学院 経済学研究科	教 授	おおたけ ふみお 大竹 文雄	行動経済学
静岡県立大学 国際関係学部国際関係学科	教 授	つとみ ひろし 津富 宏	E B P※2

※1 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進会議委員  
※2 evidence based practice の略 (エビデンスに基づく実践)

### (1) 県民の避難行動に関する面接調査

- ・ 対 象 者 : 7月豪雨災害において被害が特に大きかった9市町※に  
お住まいの方約500人

※ 広島市、呉市、三原市、福山市、府中市、東広島市、海田町、熊野町、坂町

- ・ 回答者数 : 484人

### (2) 県民意識調査における避難行動を促進するメッセージについての反応分析調査

平成31年2月に実施の、防災・減災に関する県民意識調査において、避難行動等研究チームの意見を踏まえ、「どのようなメッセージが県民の避難行動につながるのか」を探るための反応分析調査を併せて実施した。

## 5 推進会議の運営

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例に基づき設置された、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議（以下「推進会議」という。）を開催（平成30年5月）し、それぞれの主体による平成29年度の取組や、平成30年度の取組について、情報共有した。

また、平成31年2月に幹事会を開催し、それぞれの主体による平成30年度の取組状況や令和元年度に行う取組について情報共有を行った。

## 6 県民意識調査

- 平成 30 年度の取組の成果や課題を把握するため、平成 31 年 2 月に「県民意識調査」を実施した。
- また、本調査において、避難行動等研究チームの意見を踏まえ、「どのようなメッセージが県民の避難行動につながるのか」を探るための反応分析調査を併せて実施した。〔再掲〕

- ・対 象 者：県内在住の満 18 歳以上の男女 10,000 人
- ・調 査 期 間：平成 31 年 2 月 28 日(木)～3 月 22 日(金)
- ・有効回答数：5,598 件（回答率：56.0%）

### (参考) 県民意識調査結果等の推移

行動計画に掲げる 成果指標項目	調査結果						H32(目標)
	H26	計画策定時	27 年度実績	28 年度実績	29 年度実績	30 年度実績	
災害の種類に応じた 避難場所・避難経路 を確認した人の割合	13.2%	27.0%	54.0%	60.5%	57.2%	<b>71.2%</b>	90.0% 以上
県、市町の防災情報 メールを登録してい る人の割合	8.4%	10.4%	11.3%	11.3%	22.8%	<b>27.0%</b> <sup>※1</sup>	40.0%
防災教室・防災訓練 へ参加した人の割合	35.1%	30.7%	32.9%	36.8%	39.4%	<b>29.3%</b>	60.0%
非常持出品を用意し ている人の割合	52.8%	51.5%	65.9%	67.6%	67.4%	<b>66.5%</b>	—
上記を用意し、かつ3日 分以上の食糧及び飲料 水を備蓄している人の 割合	—	—	—	46.7%	50.5%	<b>48.1%</b>	70.0%
家具等の転倒防止を 行っている人の割合	—	—	—	43.9%	56.6%	<b>44.7%</b>	70.0%
自主防災組織率 <sup>※2</sup>	84.8%	88.6%	<b>90.7%</b>	<b>91.7%</b>	<b>92.8%</b>	<b>93.1%</b> <sup>※3</sup>	95.0%

※1 ヤフーと協議し、H30.3.27 から、「ヤフー・防災速報」(スマートフォンアプリ、メール)からも県防災情報メールと同様の情報がプッシュ配信されることとなったことから、防災情報メールの登録者数に「ヤフー・防災速報」登録者数を加えて算出している。

※2 県内市町への個別調査による数値

※3 速報値